

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木全 幸治
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 細野 浩之
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 細野 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,773	7,931	36,155
経常利益 (百万円)	9	12	669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	15	5	373
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33	11	540
純資産額 (百万円)	15,629	14,947	15,023
総資産額 (百万円)	30,736	30,277	31,111
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.92	0.67	46.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	49.0	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、改元の祝賀ムードや大型連休による個人消費の増加、雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速や円高傾向による企業収益の悪化などが懸念されており、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷業界につきましても、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加え、年明けから実施されました印刷用紙の値上げによる原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況にあります。

そのような状況の下でも業績を向上させるべく、当社グループでは顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創出する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの転換を進めております。

そのような活動に注力いたしました結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は79億31百万円（前年同期比2.0%増）となりました。しかしながら、利益面におきましては、前述いたしました原材料価格の高騰や当社グループの売上・利益が下半期（特に第4四半期）に集中するビジネスモデルであることも影響し、営業損失32百万円（前年同期は25百万円の営業損失）、経常利益12百万円（前年同期比32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円（前年同期は15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

（印刷）

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低迷が続く大変厳しい状況の下、生産性向上やエネルギーコスト低減などのコスト削減活動に加え、顧客価値を増大させるソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたワンストップソリューションの提供に注力致しましたが、主力である商業印刷物の落込みが顕著でした。

一方、半導体関連マスク事業では、前期に比べ若干の弱みは見られるものの、引き続き車載機器・スマートフォン・タブレット端末向け等の電子部品が順調に推移したため、売上・利益の両面において堅調に推移しました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は53億20百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は28百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

（物販）

物販事業では、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを精力的に行いました結果、資材販売ならびに機械販売ともに堅調に推移しました。しかしながら、大型機械の更新需要の一服感から、機械販売では自社ブランド機械案件が少なく、売上原価率の上昇により粗利益が伸び悩みました。それを補うべく、広告宣伝費や試験研究費などの経費削減に努めましたが、利益の確保には苦戦を強いられました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は27億56百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は8百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、商品及び製品、仕掛品などが増加いたしましたものの、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ8億34百万円減少し、302億77百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少し、153億29百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、149億47百万円となり、自己資本比率は49.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、57百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	8,781,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	8,781,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	8,781	-	1,937	-	1,793

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,083,200	80,832	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,832	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	696,800	-	696,800	7.93
計	-	696,800	-	696,800	7.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,633	5,723
受取手形及び売掛金	2 8,776	2 7,364
商品及び製品	472	587
仕掛品	330	509
原材料及び貯蔵品	257	264
その他	510	568
貸倒引当金	81	67
流動資産合計	15,898	14,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,404	3,358
機械装置及び運搬具（純額）	549	532
土地	6,241	6,313
リース資産（純額）	1,136	1,118
建設仮勘定	5	33
その他（純額）	169	179
有形固定資産合計	11,507	11,534
無形固定資産	186	188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,254
繰延税金資産	766	771
その他	668	686
貸倒引当金	107	107
投資その他の資産合計	3,519	3,604
固定資産合計	15,212	15,327
資産合計	31,111	30,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,420	2,319
電子記録債務	2,289	2,312
短期借入金	870	970
1年内返済予定の長期借入金	612	676
リース債務	336	340
未払法人税等	102	27
賞与引当金	489	674
その他の引当金	17	6
その他	1,121	1,020
流動負債合計	10,641	10,035
固定負債		
長期借入金	855	759
リース債務	1,153	1,115
長期末払金	155	153
退職給付に係る負債	3,016	2,996
資産除去債務	201	202
その他	63	65
固定負債合計	5,446	5,293
負債合計	16,087	15,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	11,230	11,160
自己株式	512	512
株主資本合計	14,456	14,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	587
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整累計額	182	162
その他の包括利益累計額合計	443	436
非支配株主持分	124	125
純資産合計	15,023	14,947
負債純資産合計	31,111	30,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,773	7,931
売上原価	6,319	6,448
売上総利益	1,454	1,482
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
差引売上総利益	1,454	1,482
販売費及び一般管理費	1,480	1,514
営業損失()	25	32
営業外収益		
受取配当金	21	25
受取賃貸料	4	9
貸倒引当金戻入額	11	14
その他	8	10
営業外収益合計	45	59
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	0	3
その他	2	3
営業外費用合計	10	14
経常利益	9	12
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	17	1
関係会社株式評価損	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	3
その他	7	-
特別損失合計	24	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13	5
法人税等	1	9
四半期純損失()	15	4
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	15	5

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	15	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	31
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整額	19	20
その他の包括利益合計	49	7
四半期包括利益	33	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	12
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	103百万円	顧客の借入金に対する債務保証	96百万円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	25	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	19
リース債務に対する債務保証	(1百万RMB)	リース債務に対する債務保証	(1百万RMB)
PROCESS LAB.MICRON VIETNAM	-	PROCESS LAB.MICRON VIETNAM	32
CO.,LTD.の割賦債務に対する債務保証	(- 百万USD)	CO.,LTD.の割賦債務に対する債務保証	(0百万USD)
計	128	計	148

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年 6月30日)
受取手形	258百万円	239百万円
支払手形	447	470
電子記録債務	1,027	1,117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
減価償却費	217百万円	202百万円
のれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	88	(注)11.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	64	8.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,395	2,378	7,773	-	7,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	145	146	146	-
計	5,395	2,524	7,919	146	7,773
セグメント利益又は損失()	11	41	30	4	25

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,320	2,610	7,931	-	7,931
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	146	146	146	-
計	5,320	2,756	8,077	146	7,931
セグメント損失()	28	8	36	4	32

(注)1 セグメント損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円92銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	15	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	15	5
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,049	8,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。